

総務経済常任委員会視察報告概要

1 視察日 令和7年1月14日(火)

2 視察先及び視察事項

- ①埼玉県比企郡小川町役場 オーガニックビレッジ宣言について
(午前10時00分から午前11時00分まで)
- ②風の丘ファーム(埼玉県比企郡小川町) 視察・見学会
(午前11時20分から午後0時10分まで)

3 参加委員

委員長 粕谷 不二夫 副委員長 島田 一隆
石本 亮三 斉藤 かおり 矢作 いつみ
佐野 允彦 大石 健一 福原 浩昭

4 視察の目的

現在、当市では、オーガニックビレッジに向けた取組として、国が推進する「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の消費者を巻き込んだ地域ぐるみの取組を進めている。

今後、市が取り組んでいくに当たり、令和5年にオーガニックビレッジ宣言をした小川町の取組は大いに参考となるものであることから、調査・視察を行う。

また、小川町役場の行政視察の後、農業を目指す方々のために体験研修や、行政・農業団体、消費者グループ、環境NPOなどに向けての視察・見学会を行っている「風の丘ファーム」にて、現地の調査・視察を行い、所沢市として今後どのような取組をしていくか等を含め、委員会として審査等の参考にしたい。

5 視察の概要

- ①小川町議会第1委員会室にて、小川町議会議長、経済建設常任委員長より挨拶が行われた。その後、環境農林課長による概要説明と質疑応答が行われた。
- ②風の丘ファームの代表により、風の丘ファームについての概要説明が行われた。その後、有機農業を中心とした農家の仕事内容についての説明、物流や塾生に関してを中心に質疑応答が行われ、質疑応答終了後に出荷場や作業場の見学を行った。

6 概要説明

【小川町の有機農業】

「町の資源を活用し、豊かな土づくりを大切に続ける」という農業の理念を基に、農業の振興に取り組んでいる。

・小川町の農家と経営規模

総農家 714戸

農業経営体※ 266経営体
自給的農家 448戸
※30a以上の農業経営体

小川町GDP 77,708,000,000円
小川町農産物GDP 1,190,000,000円
農業が占めるGDP 1.5%

・小川町の有機農業の現状

新規就農の状況（過去20年）

- ・新規就農者 39名
- ・新規就農者のうち有機農業者 33名
- ・新規就農者のうち町外からの移住者 33名

有機農業の割合

- ・有機農業面積 57ha
- ・有機農業に取り組んでいる農業経営体数 42経営体

・有機農業推進に向けた今後の取組 ～オーガニックビレッジ宣言～

有機農業産地づくり事業

小川町有機農業実施計画の実現に向けた取組の実践

《生産段階の取組》

省力化や新たな栽培技術の実証

新たな資材活用の有効性の実証

栽培技術普及のためのマニュアル作成や講習会の開催等

《流通・加工関連の取組》

地元レストランなどで有機農業により生産された農産物の利用促進、加工品の地元加工の取組等

《消費拡大の取組》

学校給食への利用拡大、マルシェや直売施設等での販売促進等

・OGAWA'N Project 小川町元気な農業（おがわ型農業）応援計画

生産者がアクション（取組）を宣言し、町が認証して応援します。

- ・生産者が取り組んでいることを「宣言する」。
- ・小川町が「宣言を認証」する。
- ・生産者のアクションを「おがわ型農業」と位置づけ応援する。

生産者の創意工夫や土づくりへの努力を、そのまま生産者のアクション（取組）として認証し、生産者のアクション（取組）を消費者や地域の方々に伝え、「こだわりのある小川町の農産物」として見える化することが大切だと考え、生産者のアクション（取組）の宣言を応援計画のスタート地点にしました。

・おがわんプロジェクトの応援内容

《イメージ戦略》

おがわんプレスの発行、チラシ・ポスター作成、農産物添付シール作成

《認定農家対象の補助事業》

機械、施設、堆肥枠、土壌微生物検査補助

学校給食で優先的におがわん野菜を使用。

《販売促進・利用拡大》

おがわん野菜を活用したマルシェ・料理教室開催

道の駅等イベント参加

直売所への専用ブース設置

7 質疑応答

質疑：有機農業と慣行農業の共存はできているのか。

応答：当初、有機農業の先駆者、キーパーソンの方が独自の取組により活動を地道に展開していた中で、研修生を積極的に受け入れて周辺に拡大していきました。その方の、慣行農業と有機農業で対立構造をつくるのではなく、一農家としてこういった農業に取り組んでいくという思い、スタイルが理解されていきました。OGAWA'N Projectでは有機農業だけでなく、慣行農家に対してもスケールアップを目指した取組をしておりますので、共存はできているものと考えています。

質疑：有機農産物と地域産業とのつながり、商品開発について伺いたい。

応答：初めに豆腐工房に着目、活用していただいたということで、事業者に使ってもらえるような取組があつてこそ、有機農業を継続していけると思います。小川町内の酒蔵でも、有機栽培をしたお米を使ってお酒をつくっています。イベント的に、酒米をつくることから募集をかけて皆さんに携わっていただくような取組も、有機農家と事業者で一体となって進めています。また、有機栽培でワイン用のブドウを育てることにも取り組んでいて、ワイナリーを建設し、ワインを町で製造するという取組にまで至っています。

質疑：有機農産物の安定生産のために、どのような取組を行っているか。

応答：機械補助、土壌の微生物調査等への助成を進めていく中で、有機農業への意識を醸成することを進めております。また、全農家を対象に、里山の落ち葉等を使って堆肥をつくる取組で、堆肥枠というものの補助を行っております。こちらの利用によって、慣行農家が化学肥料のみに頼らず、御自身で堆肥を製作して、土づくりにつなげていくという流れを生み出す取組も進めているところです。また、新規就農される方も多い中、有機農業に対する生産技術等の共通の認識を持って取り組んでいただくとか、有機農業推進協議会の中にある有機生産者グループ内で共有していただく仕組み等をつくるために、新しい農業資材の活用の有効性、実証実験、栽培講習会やマニュアルの作成等にも国の交付金等を活用して、事業に取り組んでいるところです。

質疑：オーガニックビレッジ宣言によってどのような効果があったか。

応答：移住相談等を行っている中でも、有機農業をしたい、どこか農地がないかというような問合せが多いと聞いております。やはりそういった取組が広く認知されてきて、移住にもつながってきているのではないかなと考えているところです。

質疑：農業後継者の状況について伺いたい。

応答：慣行農業、有機農業に限らず高齢化によって後継者がいなくなることが現状では明らかになっております。今年度実施している農林業センサスでもそういった部分が、またさらに浮き彫りになってくるのではないかということも国も言っております。新規就農者については、有機農業に携わりたいという思いを持った中で、町外から移住地として小川町を選んでいただくという方がほとんどです。そういった方々に対して、明日の農業担い手塾というものを開設いたしまして、既に有機農業、慣行農業に取り組んでいただいている方々に、塾に入らせていただいた方の指導農家になっていただいて、それぞれの視点を合わせて農業に対する取りかかりになればというところです。令和6年度時点で現在3人の塾生がおりまして、研修期間は2年間ですが、今年度末で1名が独立して有機農家になるという流れを今つくっているところです。

質疑：どのような取組をするとOGAWA'N No. 1になるのか。どのような計画を出すとか、減農薬でどのようなことをやると認証されるのかについて伺いたい。

応答：通常より減農薬で農業に取り組むことを宣言していただき、そういった農家に対して認証をするという取組です。

質疑：町民、職員に対しての意識付けをどのように行ったか。

応答：先駆者の方々の強固な取組があって、個々の消費者とつながった中で、生産物のやりとりを行ってきたという実情がございます。町として取り組めることというのは、そういった取組を冊子、マルシェ等で町民や外部の人に農業者も一緒になって伝えていくことが重要なのではないのかなと思います。職員もその中で有機農業の大切さとか、自然環境を含めて意識を強めていってつながっていくのかなと考えています。

質疑：堆肥枠に補助があるとなっているがどのようなものか。

応答：枠というよりは囲みですが、囲みをつくることに対して補助をするという取組です。

質疑：みどりの食料システム戦略はどのくらい補助金をもらって、何が一番使っているか。

応答：令和4年から始まり、最初は国の交付金が1,000万円、次の年が800万円、今年が450万円くらいでした。手を挙げている自治体が増えているので枠が減ってきています。3年しか交付金をもらえないので、その後は資材の実証実験、栽培講習会、栽培マニュアル等を活用して各自治体で自走しろというのが国の方針です。一番お金を使っているのは資材の実証実験、資材購入費です。

質疑：今課題になっているのが物流で、新規就農者が1人で始めて、つくった野菜を持って行って売るといのは、なかなか大変で、所沢市でもみどりの食料システム戦略で物流費を幾らかつけたが、お店に運んだり、給食をつくっているところに

- 持っていったりすることに対して、トータルで応援しているようなことがあるか。
- 応答：新規就農者が、作物をつくったイコール売るという流れとして、塾生は最初に農家で研修を受けているため、その指導農家の助言をもとに、ほとんどの農家が直売所のほうへ売るという流れができています。
- 質疑：直売所で大体売れてしまうのか。
- 応答：塾生だと大量にはつくれないので、ほとんどが直売所経由です。有機生産者グループの野菜というようなスペースに出していますが、ただやはり有機栽培でつくるものなので出荷量が少ないということもあります。
- 質疑：それでは、物流にはあまりお金をかけていないということか。
- 応答：そのとおりです。
- 質疑：給食で加工するのにやはり規格がそろっていないと手間がかかるという話があるが、給食の規格とか、そういう決まりがあるのか。
- 応答：確かに学校給食センターはそういった規格内のものが必要とされていて、それに近いものを努力して納めるということになっていると思います。令和5年度ベースですが、町内産が使う野菜の40%を占めていて、その中の23%が慣行農業でつくられたもので、17%が有機野菜となっています。
- 質疑：生産者はこだわりが強いため、慣行農業と有機野菜を混ぜないでくれということが結構あるが、そういうわだかまりみたいなものがないようにしているか。
- 応答：直接的にはそこまでのお話はありません。
- 質疑：新規農業者の33人は、ある程度農業の知識があって来ているのか。
- 応答：塾生になる方は、やはり経験が浅い人もいます。
- 質疑：有機農業はどうしても収穫量が下がるが、塾生の2年間の生活支援とかをしているのか。
- 応答：2年間の研修の間の生活に対しては、当町では支援できておりません。また、2年経過したとしても、その後、生活ができるだけの劇的な収入が得られるとも限りませんが、卒塾生で年齢制限とかの条件が合致するのであれば、国等での経営開始型資金へのサポートはしています。

8 委員長所感

先ずは、年明けの日の浅い時期に快く視察の受け入れをしていただいたことに感謝したい。

小川町環境農林課の説明や「風の丘ファーム」の現地での田下代表からの説明で有機農業については歴史があり、町を挙げて有機農業を進めていることや、生産から販売まで一貫して進めていることもよく分かった。

また、有機農家と慣行農家の対立構造はなく、お互いに理解をしているとのことで、オーガニックビレッジ宣言によって移住者に有機農業を希望するものも多いということであり、当市としても参考になるものであったし、総務経済常任委員会としても有意義な視察であった。

なお、小川町において後継者問題や、品質や収穫量において課題があるということであったが、当市としても注視していく必要がある。